



米国企業との合併で 情報システムを一新

北村バルブ製造は1958年、国内で初めてボールバルブの製造に成功して以来、石油化学をはじめ、紙パルプ、上下水道に至るまで多種多様なプラント向けに多機能なボールバルブやダイヤフラムバルブを提供してきた。工業用ボール弁では国内トップシェアを誇る。

同社は2000年に、25万人規模でグローバルに事業を展開する米タイコフローコントロール・グループの一員となり、現在ではタイコフローコントロールジャパン（旧日本キーストン）と並んで、国内におけるタイコグループの流体制御

事業部として機能している。

2000年の合併に際しては、情報システムの一掃が必要となった。それまで同社は日立製作所の汎用機で、受発注や在庫管理、出荷・請求などの販売管理、さらに生産管理や経理などの各業務を運用する基幹システムを作り上げていたが、合併後はタイコフローコントロール・ジャパンとの共同運用体制となる。そのため、合併に先立って、国内グループ2社で新システムの検討をスタートさせた。

同社の製品は70%以上が特殊生産であり、要件が複雑なこともあって、当初からパッケージ製品の利用は無理と判断していたようだ。さまざまな検討を

重ねたが、旧日本キーストンが古くからのAS/400ユーザーであったため、最終的には「AS/400モデル720」の導入を決定。開発ツールとして「LANSA」を採用し、基幹システムの再構築に着手することになった。

厳密なルール遵守と 柔軟な運用を両立

本稼働は2000年、その後、2003年に原価管理システムを追加し、2005年には「i5モデル520」へリプレースしている（タイコフローコントロール・ジャパンとの完全統合は2004年。その後、グループで利用するi5の開発・運用管理は北村バルブ製造のIT部が一括して

担当している）。

このようにタイコグループの傘下に入ったことで、基幹業務の再構築を余儀なくされたわけだが、実はもう1つ重要なシステムの課題に直面することとなった。米国のサーベンス・オクスリー法（通称SOX法）への対応である。この法律は米国企業だけでなく、その連結対象子会社も対象となり、適用は2005年7月15日以降に終了する会計年度からである。

これを受けて2005年4月、IT部の2名を中心に財務部や製造部門から数名のメンバーが加わって「SOXコンプライアンス」プロジェクトが発足した。適用目標を同年9月に置き、内部統制を実現すべく、ITポリシーによる監査ルールの設定と、アクセス権限の管理、ユーザー認証、ログ監視など主にセキュリティ面に重点を置いたシステムの強化を進めることになったのである。

同社では、OS/400の機能であるユーザージャーナルや監査ジャーナル（QAUDJRN）を監視・分析するツールが必要と判断し、「i Journal Supervisor（以下iJS）」（ピーティス）を2005年6月末に導入している。

同ツールには、ユーザープロファイル別のアクセス状況を時間別・データベース別に自動分析し、日常のアクセス状況からベースルールを作成。監査レポートを出力・分析し、アクセスルールから外れた操作に対しては警告を発するといった機能を備えており、「必要なのはセキュリティ全般ではなく、監査に関する機能であり、レポートを見やすい形で提供してくれるツールが必要でした。そこでコスト面やサポート体

制を評価して『iJS』の導入を決めました」と、IT部の松村英樹課長は語っている。

「iJS」導入から実施目標の9月まで約3カ月で、監査対象時間・曜日、監査対象データベースおよびジョブの決定と、監査レポートのレビューなどを含む運用・保守・管理体制を決定した。i5上には400個近いデータベースが動いていたが、全部のモニタリングは不可能なので、監査対象DBとして顧客管理や財務系を中心に10個を抽出。どのユーザーに対してどのレコードをアクセス可能にするかといった権限を細かく設定した。

また、パスワード有効期限や使用できる文字・数字の制限などパスワード管理なども実行している。

「まずポリシーを設定し、それに現場の業務を合わせる方針を徹底しました。しかしポリシーを守るために、業務効率が低下しては本末転倒なので、厳密に守る部分と、柔軟に変更する部分は切り分けていきました」と、松村氏は指摘する。

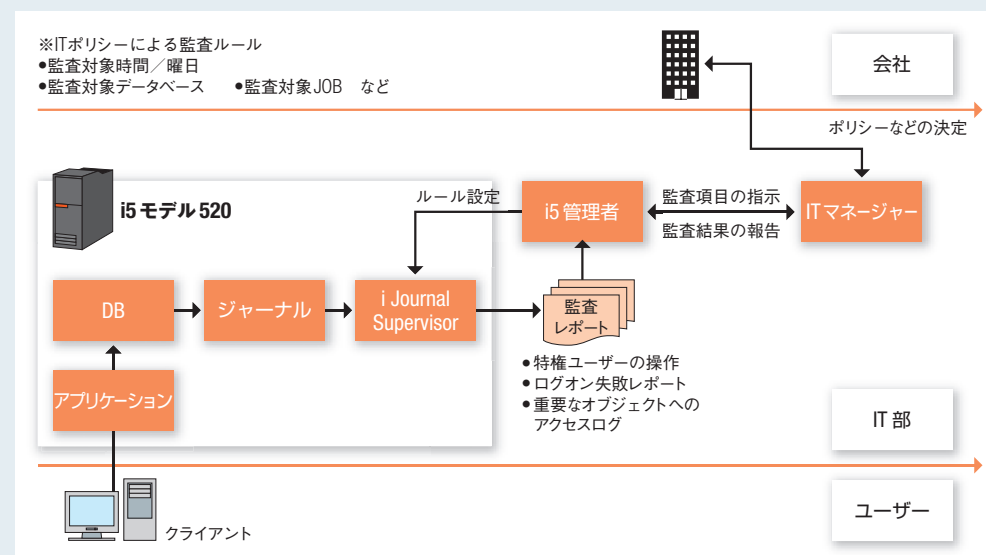
例えば、ポリシーでは同一ユーザーが複数のセッションに同時ログオンする

ことを禁止していたが、業務によっては受注データを入力する際、他の受注データを参照するといったように、複数セッションにサインオンするケースが見られる。その場合はポリシーを変更して、一部のユーザーには複数ログオンを許可するよう変更した。監査法人のチェックを受けて、2005年9月に予定どおり運用がスタートしたが、それ以降もこうしたルールの見直しには細かく対応していったという。

国内でも早ければ2008年3月期、遅くとも2009年3月期には、日本版SOX法の適用が想定されており、同社も対応する予定だが、こちらはまだ少し余裕があるので、時間をかけて準備に取り組んでいく方針のようだ。

プロジェクトの進捗

2000	米タイコフローコントロール・グループと合併、AS/400導入
2005.4	「SOXコンプライアンス」プロジェクト発足
2005.6	「iJS」導入
2005.9	監査を含む新しい運用環境がスタート



図表 運用イメージ

北村バルブ製造株式会社

COMPANY PROFILE

- 設立: 1932年
- 資本金: 4億9500万円
- 売上高: 93億3000万円
- 従業員数: 295名
- 本社: 埼玉県さいたま市
- 業務内容: プラント向けに多機能なボールバルブ、ダイヤフラムバルブの製造・販売
- http://www.ktm-valve.co.jp/

SOX法への対応で 監査ルールを徹底し、内部統制を強化

アクセス権限の管理、ユーザー認証／パスワード管理、ログ監視と監査レポートの分析で対処

Point

- 米国企業グループの一員となり、SOX法対応が急務に
- 「i Journal Supervisor」の導入で監査体制を強化
- 監査対象データベースを財務系など10個に絞る
- 厳密なルール遵守と柔軟な運用をバランスさせる

松村英樹氏

IT部 課長

